FASF

平成１７年 ３ 月期　　決算短信（連結）

平成１７年5月１２日

上 場 会 社 名　富士重工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　７２７０　　本社所在都道府県
（URL http://www.fhi.co.jp/fina/index.html）　　東京都
代　　表　　者　役職名　取締役社長　　氏名　竹中　恭二
問合せ先責任者　役職名　総務部長　　氏名　米倉　俊次　　TEL(０３)３３４７－２００５
決算取締役会開催日　平成１７年5月１２日
親会社等の名称　　ゼネラル　モーターズ　コーポレーション（コード番号：　－　）
親会社等における当社の議決権所有比率　20.3%
米国会計基準採用の有無　　無

１．17年3月期の連結業績（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

(1)連結経営成績　　（百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,446,491	0.5	42,017	△16.5	43,572	△23.0
16年3月期	1,439,451	4.9	50,324	△25.5	56,614	△ 3.3

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	18,238	△52.8	23.27	23.27	3.9	3.2	3.0
16年3月期	38,649	15.4	50.62	49.66	8.9	4.2	3.9

(注)　①持分法投資損益　　17年3月期　△378百万円　　16年3月期　－百万円
　　②期中平均株式数(連結)　17年3月期　778,995,784株　　16年3月期　760,337,498株
　　③会計処理の方法の変更　　有
　　④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,357,459	471,149	34.7	604.51
16年3月期	1,349,727	453,708	33.6	582.60

(注) 期末発行済株式数(連結)　17年3月期　779,207,882株　　16年3月期　778,489,633株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	57,327	△89,761	26,199	131,685
16年3月期	99,774	△127,140	2,335	139,401

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
　連結子会社数　　68社　　持分法適用非連結子会社数　4社　　持分法適用関連会社数　　1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
　連結　(新規)　　2社　(除外)　　－社　　持分法　(新規)　　5社　(除外)　　－社

２．18年3月期の連結業績予想（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	670,000	2,000	0
通期	1,470,000	27,000	15,000

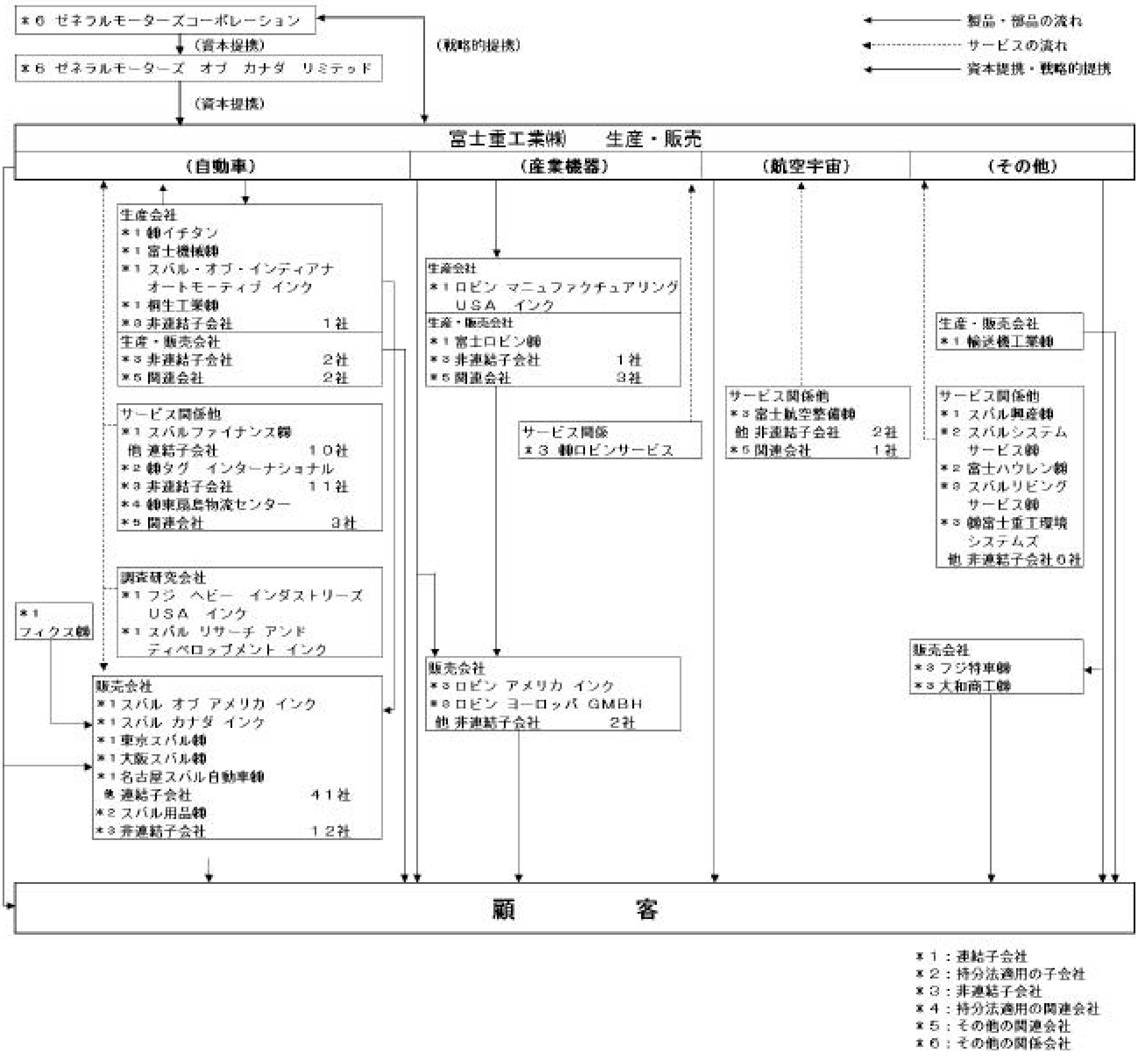
(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　19円　25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。 業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料７ページを参照してください。

１．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社１１７社、関連会社１０社及びその他の関係会社２社(平成１７年３月３１日現在)により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の４部門に関係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



２．経　営　方　針

１．会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

① 常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
② 常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
③ 常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器、エコ事業など様々な事業分野で、スバルならでは、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

２．中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経営環境に対応して業績の改善を図るべく、平成１４年度からの中期５ヵ年経営計画「Fuji Dynamic Revolution-１」（ＦＤＲ-１）について、平成１７年度からの２年間を見直し、「修正ＦＤＲ-１」として策定いたしました。

「修正ＦＤＲ-１」では、商品開発から販売・サービス体制の全ての領域において、お客様の立場に立つことを基本とし、収益力の強化を図り、企業価値を高めるために以下の重要課題に取り組むことに邁進いたします。

① 総合原価低減の緊急促進

研究開発力、生産体制の強化、また品質のより一層の向上と併せ、商品企画から開発・販売等全ての領域において、部品の共用化や開発の効率化等により徹底した原価低減活動を国内外ともに進めてまいります。

② 商品企画の機能強化

お客様の立場に立ったスバル固有の商品開発を徹底するとともに、開発のスピードアップと効率化を図ることにより、市場のニーズに合わせた商品をタイムリーに投入することに取り組んでまいります。

③ 販売体制の改革

お客様第一の販売・サービス活動を徹底することと併せ、国内においてはセールス品質の向上を図るとともに、ＩＴを活用した特約店業務の標準化を進めてまいります。

また海外においても、米国ではディーラー体制の強化と地域戦略の確実な実行を進め、欧州・アジア等の地域では販売網強化を中心に、中国や新興市場における足固めも推進してまいります。

④ 資産効率の向上

自動車以外の航空宇宙・産業機器事業部門等の社内カンパニーにつきましては、収益力が回復基調にありますが、今後も資産効率を重視し、事業採算を明確化することで選択と集中を徹底し、グループ全体の収益力の向上と経営の効率化を進めてまいります。

⑤ 組織・体制の改革

人員配置の見直しを行うことにより、経営資源を収益部門に集中させるとともに、間接人員・関連会社の合理化等、迅速な課題遂行が行える組織・体制を整備いたします。

３．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、長期的に安定した配当の維持を基本とし、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら実施していく方針です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

４．会社の対処すべき課題

当社では、「修正ＦＤＲ-１」のもと、収益力の強化に全力で取り組むとともに、商品開発から販売・サービスに至る全ての領域で経営環境の変化に対応しながら『存在感と魅力ある企業』の実現を目指し、企業価値の向上を図ることが重要課題と考えております。

さらに地球環境保全やコンプライアンスなど、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任）活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に信頼される企業として、より一層の努力をしてまいります。

５．投資単位引き下げに関する考え方

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも、重要課題のひとつとして認識しておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、今後の株価推移を注意深く見守りながら、中長期的課題として検討し、対処してまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の信頼に沿うべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役８名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化を図っております。監査役会は監査役４名により構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

また、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成１１年６月より執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確化する経営体制をとってまいりました。さらに平成１４年６月には、自動車を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの各事業部門を社内カンパニー制へ移行し、経営と執行の明確化と経営のスピードアップを図りました。

また、激しい経営環境の変化に機動的に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成１５年６月に取締役、執行役員の任期を２年から１年に短縮しました。

さらに、平成１６年６月より取締役会の決議に基づき、役員の任用決定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置し、経営の透明性の向上を図っております。

（3）リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、各事業の横串機能を担う、戦略本部を中心とした全社共通部門が、各部門、各カンパニーと強く連携し、リスク管理強化を図っております。

また、監査部門が各組織の業務執行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

その中心であるコンプライアンス委員会は、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う機能を果たしております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織しております。

さらに、日頃から役員および従業員の教育・研修や社内刊行物などを通じてコンプライアンスの啓蒙にも取り組んでおります。

7．親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成１７年3月３１日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ゼネラル モーターズ コーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.3 (20.3)	ニューヨーク証券取引所 （米国） シカゴ証券取引所 （米国） パシフィック証券取引所 （米国） フィラデルフィア証券取引所（米国） トロント証券取引所 （カナダ） フランクフルト証券取引所 （ドイツ） デュッセルドルフ証券取引所（ドイツ） ブリュッセル証券取引所 （ベルギー） パリ証券取引所 （フランス） ロンドン証券取引所 （イギリス）

（注）１.親会社等の議決権所有割合の（ ）内は間接被所有割合で内数となっております。

２．ゼネラル モーターズ コーポレーションの100%子会社であるゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッドが当社に直接出資しております。

３．経営成績及び財政状態

１．当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、景気は総じて堅調な回復を見せているものの、為替相場の高止まりや原油をはじめとした原材料価格の高騰などもあり、経営環境の先行きが不透明な状況のなかで推移しました。海外主要市場である米国経済も、設備投資の高い伸びなどにより拡大基調を続けましたが、高水準な原油価格などを背景として消費者マインドが低下傾向を示すなど、予断を許さない要因もみられました。このような情勢のなか、自動車部門の国内において、登録車の売上台数は減少したものの、軽自動車は一昨年末に発売した「スバルＲ２」が期を通して販売に寄与したことなどにより前期を上回りました。また海外においても「新型レガシィ」の効果により、主要地区全てにおいて売上台数は前期を上回りました。この結果、当期の連結売上高は１兆4，４６５億円と前期に比べ７０億円（０．５%）の増収となりました。

利益面につきましては、各種費用の低減に努めたものの、為替レート差および車種構成差等により、営業利益は４２０億円と前期に比べ８３億円（１６．５%）の減益となり、経常利益につきましても、４３６億円と前期に比べ１３０億円（２３．０%）の減益となりました。また当期純利益につきましても航空機関連などの特定プロジェクト事業の大幅な遅延等による、たな卸資産評価損の計上や投資有価証券売却益の減少等により、１８２億円と前期に比べ２０４億円（５２．８%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（自動車部門）

国内の登録車につきましては、「インプレッサ」の販売は、昨年９月にWRC（ＦＩＡ世界ラリー選手権）「ラリージャパン２００４」での優勝も追い風となり好調に推移しましたが、昨年度フルモデルチェンジの効果が大きかった主力車種「レガシィ」や「フォレスター」は減少し、売上台数は１０４千台と前期に比べ7千台（６．４%）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、「スバルＲ２」が「２００５年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽乗用車」や「２００４－２００５日本カー・オブ・ザ・イヤー１０ベストカー」を受賞し、その商品力を高く評価されるとともに、売上台数では今年１月に発売した「スバルR１」と「プレオ」を含めた軽乗用車系で前期を大幅に上回りました。また「サンバー」につきましても引き続き好調に推移し、軽自動車全体の売上台数でも１５０千台と前期に比べ１６千台（１１．６%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は２５４千台と前期に比べ８千台（３．５%）の増加となりました。

海外につきましては、北米市場において、「インプレッサ」や「フォレスター」は減少しましたが、昨年６月から本格的な販売を開始した「新型レガシィ」が寄与したことに加え、ゼネラルモーターズ（GM）傘下にあるサーブオートモービルからの受託生産もあり、売上台数は２１０千台と前期に比べ5千台（2．3%）の増加となりました。

欧州につきましては、「新型レガシィ」の販売が好調に推移するとともに「新型Ｇ３Ｘジャスティ」（ＯEM車）の販売も大きく寄与し、売上台数は６１千台と前期に比べ7千台（１３．０%）の増加となりました。

さらに豪州につきましても、「新型レガシィ」が順調に販売台数を伸ばすとともに「インプレッサ」や「フォレスター」も堅調に推移し、売上台数は３５千台と前期に比べ５千台（１５．４%）の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は３２８千台と前期に比べ２２千台（７．２%）の増加となり、米国現地生産会社の受託生産を含めた売上台数は３４１千台と前期に比べ１０千台（３．０%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数（米国現地生産会社の受託生産を含む）は５９５千台と前期に比べ１８千台（３．２%）の増加となり、自動車部門全体の売上高は1兆3，２３７億円と前期に比べ2９億円（０．２%）の増収となりました。

しかし、営業利益につきましては原価低減をはじめ各種費用の低減に努めましたが、為替レート差や車種構成差等により４０９億円と前期に比べ１１２億円（２１．４%）の減益となりました。

（産業機器事業部門）
国内ではポンプ搭載用エンジン等の販売台数は減少したものの、新型発電機の販売台数の増加により売上高は前期を上回りました。また、海外では米国向けレジャービークル用エンジンの販売も引き続き好調に推移したことに加え、大手取引先に的を絞った販売戦略が効果を上げ、米国向け産業機械搭載用エンジンの販売台数が増加したことなどにより売上高は前期を大幅に上回りました。これらの結果、全体の売上高は４７１億円と前期に比べ４５億円（１０．６%）の増収となり、営業利益も８億円と前期に比べ１１億円の改善（前期は３億円の損失）となりました。

（航空宇宙事業部門）
防衛庁向け製品では多用途ヘリコプター「UH－１J」や無人標的機「ターゲットドローン」などの納入機数が減少しましたが、次期固定翼哨戒機・輸送機（PX／CX）の売上増加が寄与し、前期を上回りました。また、民間向け製品でもボーイング社向け製品の納入機数の減少や為替の影響があったものの、「エアバスA３８０」垂直尾翼部品の売上開始や宇宙航空研究開発機構に定点滞空試験機を納入したことなどにより、前期を上回りました。これらの結果、全体の売上高は５９５億円と前期に比べ2６億円（4．６%）の増収となり、営業利益も２億円と前期に比べ５億円の改善（前期は３億円の損失）となりました。

（その他の部門）
環境事業部門につきましては、昨年度の首都圏におけるディーゼル車排出ガス規制に伴う特需の反動により、塵芥収集車「フジマイティ」の販売台数が減少し、売上高は前期を下回りました。
その他、平成１６年4月にハウス事業を関係会社に営業譲渡したことなどもあり、売上高は２３６億円と前期に比べ３３億円（１２．1%）の減収となりましたが、営業利益につきましては6億円の損失と前期に比べ9億円の改善（前期は１５億円の損失）となりました。

<u>所在地別セグメントの状況</u>
日本では、自動車部門の国内において、昨年度フルモデルチェンジの効果が大きかった主力車種「レガシィ」をはじめ登録車は減少したものの、軽自動車が好調に推移し、売上台数は前期を上回りました。また海外につきましても、欧州および豪州への輸出台数が好調に推移し、売上高は1兆1，２８７億円と前期に比べ２５１億円（２．３%）の増収となりました。また営業利益も原価低減をはじめとした各種費用の低減もあり、４０５億円と前期に比べ28億円（７．６%）の増益となりました。

北米では、昨年6月より本格的な販売を開始した「新型レガシィ」は順調に販売台数を伸ばしましたが、「インプレッサ」や「フォレスター」が前期を下回るとともに、為替レート差も影響し、売上高は5，４６８億円と前期に比べ4５２億円（７．６%）の減収となりました。また営業利益も「新型レガシィ」導入に伴う初期費用の増加や車種構成差等により６７億円の損失（前期は１１億円の利益）となりました。

その他は、欧州において、「新型G３Xジャスティ」（OEM車）の販売台数が前期を大きく上回ったことなどにより、売上高は１５３億円と前期に比べ６１億円（６６．８%）の増収となりました。また営業利益につきましても４億円と前期に比べ1億円（４１．７%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は１，３１７億円と前期に比べ７７億円減少しました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの増減状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益２１１億円と減価償却費　７１０億円から連結調整勘定償却額３１７億円を控除したものを主たる源泉として、たな卸資産の増加額１１３億円等の支出により５７３億円となり、前期に比べ４２４億円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、固定資産の取得による支出が前期に比べ１２６億円多く、同じく売却による収入が２２億円少なかったことなどによる減少要因がありましたが、有価証券の取得が１７１億円少なかったことや同じく売却が７２億円多かったことおよび拘束性預金の払戻しによる収入２９４億円等の増加要因により８９８億円となり、前期に比べ３７４億円の資金の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動は、長期借入金による収入が前期に比べ４４６億円多く、コマーシャルペーパーの純増加額が１１０億円多かったこと、短期借入金の純増減額が２２８億円少なかったこと等により、２６２億円の調達と前期に比べ２３９億円の資金の増加となりました。

２．次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調に陰りが見られるなど、予断を許さない状況にあります。一方、米国経済は底堅い拡大が見込まれるものの、双子の赤字を引き金にした円高リスクに加え、原油価格をはじめとした商品市況の高騰もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした環境のなかで、現時点における次期の業績見通しにつきましては下記の通り予想しております。

（連結通期予想）

売　上　高	1兆4，７００億円	（対前年度増減率　１．６%）
経 常 利 益	２７０億円	（対前年度増減率　△３８．０%）
当期純利益	１５０億円	（対前年度増減率　△１７．８%）

（個別通期予想）

売　上　高	９，４４０億円	（対前年度増減率　△０．６%）
経 常 利 益	２９０億円	（対前年度増減率　△７．４%）
当期純利益	１００億円	（対前年度増減率　２９９．５%）

＊連結次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

4．連 結 財 務 諸 表 等

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計期間末 平成17年3月31日現在	前連結会計期間末 平成16年3月31日現在	対前期 増減
［資 産 の 部］			
Ⅰ 流 動 資 産	649,070	654,879	△ 5,809
現 金 及 び 預 金	40,742	46,684	△ 5,942
受取手形及び売掛金	116,278	122,724	△ 6,446
有 価 証 券	87,003	113,490	△ 26,487
た な 卸 資 産	175,087	179,338	△ 4,251
短 期 貸 付 金	128,202	101,871	26,331
繰 延 税 金 資 産	34,859	34,149	710
そ の 他	68,158	57,284	10,874
貸 倒 引 当 金	△ 1,259	△ 661	△ 598
Ⅱ 固 定 資 産	708,389	694,848	13,541
1．有形固定資産	543,726	509,743	33,983
建 物 及 び 構 築 物	129,376	117,446	11,930
機械装置及び運搬具	183,946	161,950	21,996
土 地	170,809	166,518	4,291
建 設 仮 勘 定	12,891	20,935	△ 8,044
そ の 他	46,704	42,894	3,810
2．無形固定資産	43,211	40,453	2,758
3．投資その他の資産	121,452	144,652	△ 23,200
投 資 有 価 証 券	71,114	57,045	14,069
長 期 貸 付 金	5,976	4,918	1,058
繰 延 税 金 資 産	24,481	29,707	△ 5,226
そ の 他	22,632	57,938	△ 35,306
投 資 評 価 引 当 金	△ 41	△ 280	239
貸 倒 引 当 金	△ 2,710	△ 4,676	1,966
資 産 合 計	1,357,459	1,349,727	7,732

科目 ＼ 期別	当連結会計期間末 平成17年3月31日現在	前連結会計期間末 平成16年3月31日現在	対前期 増減
［負債の部］			
Ⅰ流動負債	610,311	603,231	7,080
支払手形及び買掛金	190,790	193,186	△2,396
短期借入金	220,295	227,917	△7,622
コマーシャルペーパー	22,000	10,000	12,000
一年内償還社債	10,300	10,000	300
未払法人税等	8,872	5,092	3,780
未払費用	74,326	69,784	4,542
賞与引当金	15,277	17,165	△1,888
製品保証引当金	20,490	26,959	△6,469
その他	47,961	43,128	4,833
Ⅱ固定負債	272,532	289,469	△16,937
社債	100,500	90,800	9,700
長期借入金	59,095	40,279	18,816
土地再評価に係る繰延税金負債	478	478	―
退職給付引当金	59,002	61,654	△2,652
役員退職慰労引当金	1,150	1,228	△78
連結調整勘定	12,352	44,027	△31,675
その他	39,955	51,003	△11,048
負債合計	882,843	892,700	△9,857
［少数株主持分］			
少数株主持分	3,467	3,319	148
［資本の部］			
Ⅰ資本金	153,795	153,795	―
Ⅱ資本剰余金	160,071	160,107	△36
Ⅲ利益剰余金	178,022	165,192	12,830
Ⅳ土地再評価差額金	421	421	―
Ⅴその他有価証券評価差額金	16,945	10,291	6,654
Ⅵ為替換算調整勘定	△35,874	△33,300	△2,574
Ⅶ自己株式	△2,231	△2,798	567
資本合計	471,149	453,708	17,441
負債、少数株主持分及び資本合計	1,357,459	1,349,727	7,732

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		対前期増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ売上高	1,446,491	100.0	1,439,451	100.0	7,040
Ⅱ売上原価	1,107,718	76.6	1,085,716	75.4	22,002
売上総利益	338,773	23.4	353,735	24.6	△14,962
Ⅲ販売費及び一般管理費	296,756	20.5	303,411	21.1	△6,655
営業利益	42,017	2.9	50,324	3.5	△8,307
Ⅳ営業外収益	14,096	1.0	17,943	1.2	△3,847
受取利息及び配当金	2,393		2,081		312
連結調整勘定償却額	6,868		4,912		1,956
その他	4,835		10,950		△6,115
Ⅴ営業外費用	12,541	0.9	11,653	0.8	888
支払利息	2,437		2,416		21
デリバティブ評価損	3,132		—		3,132
持分法による投資損失	378		—		378
その他	6,594		9,237		△2,643
経常利益	43,572	3.0	56,614	3.9	△13,042
Ⅵ特別利益	2,261	0.2	8,353	0.6	△6,092
固定資産売却益	1,417		2,600		△1,183
投資有価証券等売却益	541		4,564		△4,023
前期損益修正益	—		1,049		△1,049
その他	303		140		163
Ⅶ特別損失	24,767	1.7	8,701	0.6	16,066
固定資産売却・除却損	6,169		5,689		480
投資有価証券等売却損	—		411		△411
投資有価証券等評価損	—		221		△221
たな卸資産評価損	8,122		—		8,122
取引先補償損失	4,174		—		4,174
退職給付費用	—		1,268		△1,268
事業撤退損失	3,467		—		3,467
その他	2,835		1,112		1,723
税金等調整前当期純利益	21,066	1.5	56,266	3.9	△35,200
法人税、住民税及び事業税	5,913	0.4	12,030	0.8	△6,117
法人税等調整額	△3,264	△0.2	5,603	0.4	△8,867
少数株主損益	（減算）△179	△0.0	（加算） 16	0.0	△195
当期純利益	18,238	1.3	38,649	2.7	△20,411

（3）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期別 科目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額		金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高		160,107		150,766
Ⅱ 資本剰余金増加高				
転換社債の転換	―		9,305	
自己株式処分差益	―	―	36	9,341
Ⅲ 資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	36	36	―	―
Ⅳ 資本剰余金期末残高		160,071		160,107
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		165,192		133,186
Ⅱ 利益剰余金増加高				
新規持分法適用に伴う増加高	1,496		―	
当期純利益	18,238		38,649	
そ の 他	343	20,077	405	39,054
Ⅲ 利益剰余金減少高				
配 当 金	7,013		6,846	
役員賞与	157		171	
自己株式処分差損	77		―	
そ の 他	―	7,247	31	7,048
Ⅳ 利益剰余金期末残高		178,022		165,192

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	対前期 増減
	金 額	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,066	56,266	△ 35,200
減価償却費	71,010	71,112	△ 102
貸倒引当金の増加額	732	1,083	△ 351
製品保証引当金の増加額（△減少額）	△ 6,437	4,171	△ 10,608
退職給付引当金の増加額（△減少額）	△ 2,730	73	△ 2,803
受取利息及び受取配当金	△ 2,393	△ 2,081	△ 312
連結調整勘定償却額（営業外収益及び特別利益）	△ 31,675	△ 4,912	△ 26,763
支払利息	2,437	2,416	21
デリバティブ評価損	3,132	−	3,132
持分法による投資損失	378	−	378
固定資産売却益	△ 1,417	△ 2,600	1,183
投資有価証券等売却益	△ 541	△ 4,564	4,023
前期損益修正益	−	△ 1,049	1,049
固定資産売却・除却損	6,169	5,689	480
投資有価証券等売却損	−	411	△ 411
投資有価証券等評価損	−	221	△ 221
事業撤退損失	3,467	−	3,467
取引先補償損失	4,174	−	4,174
売上債権の減少額	5,353	1,191	4,162
たな卸資産の減少額（△増加額）	△ 11,272	5,889	△ 17,161
仕入債務の増加額（△減少額）	33	△ 13,979	14,012
その他	2,225	△ 753	2,978
小 計	63,711	118,584	△ 54,873
利息及び配当金の受取額	2,406	2,099	307
利息の支払額	△ 2,432	△ 2,361	△ 71
法人税等支払額	△ 6,197	△ 18,374	12,177
役員賞与支払額	△ 161	△ 174	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,327	99,774	△ 42,447
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 37,119	△ 54,192	17,073
有価証券の売却による収入	50,474	43,239	7,235
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	−	△ 1,859	1,859
有形固定資産の取得による支出	△ 137,998	△ 125,351	△ 12,647
有形固定資産の売却による収入	36,411	38,634	△ 2,223
無形固定資産の取得による支出	△ 8,009	△ 8,070	61
投資有価証券の取得による支出	△ 7,690	△ 11,718	4,028
投資有価証券の売却による収入	5,395	11,178	△ 5,783
貸付金による支出	△ 122,633	△ 90,041	△ 32,592
貸付金の回収による収入	101,195	70,101	31,094
拘束性預金の払戻しによる収入	29,390	−	29,390
その他	823	939	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,761	△ 127,140	37,379

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	対前期 増　減
	金　額	金　額	金　額
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 1,102	21,662	△ 22,764
コマーシャルペーパー純増加額	12,000	1,000	11,000
長期借入れによる収入	49,867	5,269	44,598
長期借入金の返済による支出	△ 37,166	△ 28,635	△ 8,531
社債発行による収入	20,000	20,000	－
社債償還による支出	△ 10,000	△ 10,129	129
自己株式の取得による支出	△ 399	△ 49	△ 350
自己株式の売却による収入	24	70	△ 46
配当金の支払額	△ 7,013	△ 6,846	△ 167
その他	△ 12	△ 7	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,199	2,335	23,864
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,481	△ 5,512	4,031
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△ 7,716	△ 30,543	22,827
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	139,401	169,944	△ 30,543
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高	131,685	139,401	△ 7,716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社　68社
　　国　内　49社　‥‥　富士ロビン㈱、㈱イチタン、東京スバル㈱、他46社
　　海　外　19社　‥‥　ｽﾊﾞﾙ ｵﾌﾞ ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ ｲﾝｸ、ｽﾊﾞﾙ ｵﾌﾞ ｱﾒﾘｶ ｲﾝｸ、他17社
(2)持分法適用会社　5社　‥‥　スバル用品㈱、スバルシステムサービス㈱　他3社

２．連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1)連結子会社
　　（新　規）2社　‥‥　ｼﾞｰ ﾋﾟｰ ﾌﾞｲ ｴﾑ ｲﾝｸ、ｾﾌﾞﾝﾃｨ ｳｪｽﾄ ﾚｼｰﾊﾞﾌﾞﾙ ｶﾝﾊﾟﾆｰ ｴﾙｴﾙｼｰ
　　（減　少）　－
(2)持分法適用会社
　　（新　規）5社　‥‥スバル用品㈱、スバルシステムサービス㈱　他3社
　　（減　少）　－

スバル用品㈱、スバルシステムサービス㈱他3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
　①有価証券
　　満期保有目的の債券 ‥‥ 償却原価法(定額法)であります。
　　その他有価証券
　　　時価のあるもの
　　　　‥‥決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。
　　　　（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
　　　時価のないもの
　　　　‥‥主として移動平均法による原価法であります。
　②デリバティブ ‥‥ 時価法であります。
　③たな卸資産
　　製　品 ‥‥ 主として移動平均法による原価法であります。
　　その他のたな卸資産 ‥‥ 主として先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ････ 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　　７～50年

機械装置及び運搬具　２～11年

②無形固定資産 ････ 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウエアについては利用可能期間（３年及び５年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 ････ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金 ････ 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

③賞 与 引 当 金 ････ 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金 ････ 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

⑤退職給付引当金 ････ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労金引当金 ････ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

これは商法施行規則第４３条に規定する引当金であります。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期１年超かつ請負金額１件５０億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。

ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については５年間の均等償却を行うこととしております。

７．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが３ヶ月以内の短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

（ヘッジ会計の方法）

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当連結会計年度より、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないこととといたしました。
この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。
この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は１４１百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ１，６２３百万円少なく計上されております。
なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載のとおりであります。

追 加 情 報

（連結調整勘定償却（貸方）の償却）

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル　オブ　インディアナ　オートモーティブ　インク（以下ＳＩＡ）のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定（貸方）が発生しております。
連結調整勘定（貸方）については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。
なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、以下のようになっております。

連結会計年度末	償却見込額
平成18年3月31日	6,600　百万円
平成19年3月31日	3,800　〃
平成20年3月31日	△300　〃
平成21年3月31日以降	2,212　百万円

当連結会計年度につきましては 31,654百万円の連結調整勘定の償却を行っております。
なお、このうち設備リース解約損等に対応する 24,807百万円は特別利益として認識し、ＳＩＡにおいて発生したリース解約等による特別損失 27,603百万円と相殺しております。

（法人事業税における外形標準課税の計上について）

当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第１２号）に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。
この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が１，００９百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載のとおりであります。

注 記 事 項
（連結貸借対照表関係）

1．　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

受取手形及び売掛金	11,665	百万円
建物及び構築物	41,064	〃
	(18,471)	〃
機械装置及び運搬具	22,330	〃
	(22,029)	〃
土　　地	45,270	〃
	(1,893)	〃
その他の固定資産	271	〃
合　　計	120,600	百万円
	(42,393)	〃

②担保付債務

短期借入金	62,382	百万円
	(6,621)	〃
長期借入金	13,079	〃
	(7,739)	〃
社債	300	〃
合　　計	75,761	百万円
	(14,360)	〃

注）上記のうち、(　)内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

2．　有形固定資産に対する減価償却累計額は、630,632百万円であります。

3．　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	5,791 百万円
投資その他の資産	
その他（出資金）	1,179 百万円

4．　無形固定資産のうち、連結調整勘定は115百万円であります。

5.　連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	25,059	百万円
スバル　カナダ　インクの取引先	9,030	〃
その他	6,319	〃
合　　計	40,408	百万円

6.　当社連結子会社（ｽﾊﾞﾙﾌｧｲﾅﾝｽ(株)）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,350	百万円
貸出実行残高	7,510	〃
差　引　額	4,840	百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

7.　当社及び当社連結子会社（ｽﾊﾞﾙ ｵﾌﾞ ｱﾒﾘｶ ｲﾝｸ、ｽﾊﾞﾙ ﾖｰﾛｯﾊﾟN.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	86,434	百万円
借入実行残高	10,000	〃
差　引　額	76,434	百万円

8.　当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日　　平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差　　393百万円

9.　当社の発行済株式総数は、普通株式 782,865,873株であります。

10.　連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,761,911株であります。

（連結損益計算書関係）

１．販売費及び一般管理費の中の主要な科目は、次のとおりであります。

給料及び賞与手当	50,047	百万円
賞与引当金繰入額	6,623	〃
広告宣伝費	47,884	〃
販売奨励金	33,670	〃
研究開発費	52,042	〃

２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

52,962 百万円

３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	1,302	百万円
その他	115	〃
計	1,417	百万円

４．固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,607	百万円
機械装置及び運搬具	2,709	〃
その他	853	〃
計	6,169	百万円

５．特別損失の「たな卸資産評価損」は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。

６．特別損失の「取引先補償損失」は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。

７．特別損失の「事業撤退損失」は、連結子会社である輸送機工業㈱におけるトレーラー、鉄道部品等の事業から撤退することに伴う損失であります。

８．特別損失の「その他」2,835百万円のうち、2,796百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ　インクの完全子会社化により発生した貸方連結調整勘定の償却額(24,807百万円)と、同社において発生したリース設備解約等による費用(27,603百万円)との相殺後の金額であります。

（連結剰余金計算書関係）

当連結会計年度における利益剰余金増加高の「その他」は、米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期末残高	左記の内現金及び現金同等物	
現金及び預金	40,742	40,449	百万円
有価証券	87,003	72,828	〃
短期貸付金	128,202	18,408	〃
現金及び現金同等物		131,685	百万円

２．重要な非資金取引の内容

当社は平成１６年８月に株式交換を行い、連結子会社である輸送機工業株式会社を完全子会社としました。この株式交換により連結調整勘定が８３３百万円増加し、自己株式は９４２百万円減少しております。

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

［借主側］

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,325 百万円	476 百万円	849 百万円
有形固定資産その他	2,137 〃	1,014 〃	1,123 〃
無形固定資産その他	33 〃	16 〃	17 〃
合計	3,495 百万円	1,506 百万円	1,989 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	526 百万円
1年超	1,574 〃
合計	2,100 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	665 百万円
減価償却費相当額	599 〃
支払利息相当額	57 〃

④減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

［貸主側］

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	22,595 百万円	10,218 百万円	12,377 百万円
有形固定資産その他	9,666 〃	5,664 〃	4,002 〃
無形固定資産その他	1,535 〃	576 〃	959 〃
合計	38,796 百万円	16,458 百万円	17,338 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,989 百万円
1年超	13,189 〃
合計	20,178 百万円

③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,417 百万円
減価償却費	7,187 〃
受取利息相当額	1,313 〃

④利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

［借主側］

未経過リース料

1年以内	694	百万円
1年超	3,287	〃
合計	3,981	百万円

［貸主側］

未経過リース料

1年以内	4,097	百万円
1年超	5,163	〃
合計	9,260	百万円

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

有　価　証　券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成１６年3月３１日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債	5	5	－
小計	5	5	－
合計	5	5	－

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成１６年3月３１日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	18,869	36,167	17,298
②債券			
国債・地方債等	6,818	6,821	3
社債	5,299	5,331	32
その他	36	161	125
③その他	5,570	5,573	3
小計	36,592	54,053	17,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,011	1,889	△122
②債券			
社債	4,801	4,799	△　2
その他	1,546	1,546	0
③その他	848	845	△　3
小計	9,206	9,079	△127
合計	45,798	63,132	17,334

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成１５年4月１日　至 平成１６年3月３１日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
426,839	4,760	420

（注）　上記の金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額３７２，４２２百万円を含んでおります。

４．時価評価されていない主な有価証券の内訳（上記１．を除く）（平成１６年3月３１日現在）

	連結貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	52,202　百万円
コマーシャル・ペーパー	31,062
信託受益権	8,367
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,640
中期国債ファンド	4,500
フリー･ファイナンシャル・ファンド	501

（注）　当連結会計期間において、有価証券について１９８百万円減損処理を行っております（なお、この内その他有価証券で時価のある株式は１０百万円）。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて５０％以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、３０％～５０％程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成１６年3月３１日現在）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
①債券				
国債・地方債等	960	4,760	875	232
社債	8,440	1,125	403	－
その他	32,604	161	－	－
②その他	10,124	174	103	228
合計	52,128	6,220	1,381	460

Ⅱ　当連結会計年度

有　価　証　券

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成１７年3月３１日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	20,761	49,214	28,453
②債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	2,500	2,501	1
その他	36	181	145
③その他	4,281	4,282	1
小計	27,678	56,278	28,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	256	205	△51
②債券			
国債・地方債等	6,656	6,627	△29
社債	4,740	4,724	△16
その他	501	500	△1
③その他	2,344	2,338	△6
小計	14,497	14,394	△103
合計	42,175	70,672	28,497

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成１６年4月１日　至 平成１７年3月３１日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
640,095	633	56

（注）　上記の金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額５８４，２２６百万円を含んでおります。

３．時価評価されていない主な有価証券の内訳（上記１．を除く）（平成１７年3月３１日現在）

	連結貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	47,688　百万円
コマーシャル・ペーパー	19,838
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,544
譲渡性預金	5,000
信託受益権	2,579
満期保有目的債券	6

（注）　当連結会計期間において、有価証券について２３百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて５０％以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、３０％～５０％程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成１７年３月３１日現在）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
①債券				
国債・地方債等	1,412	3,393	1,420	501
社債	4,195	2,747	262	22
その他	21,805	－	－	－
②その他	5,763	425	54	359
合計	33,175	6,565	1,736	882

（デリバティブ関係）

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当連結会計年度末 平成１７年3月３１日現在				前連結会計年度末 平成１６年3月３１日現在			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	100,153	－	102,393	△2,240	－	－	－	－
	ユーロ	8,907	－	8,980	△73	－	－	－	－
	カナダドル	6,183	－	6,438	△255	－	－	－	－
	買建								
	米ドル	20,021	－	20,274	253	－	－	－	－
	オプション取引								
	売建								
	コール　米ドル	26,843				29,726			
		(419)	－	841	△422	(398)	－	93	305
	コール　ユーロ	690				－			
		(13)	－	7	6	(－)	－	－	－
	コール　カナダドル	855				－			
		(7)	－	28	△21	(－)	－	－	－
	買建								
	プット　米ドル	21,626				29,571			
		(336)	－	133	△203	(398)	－	255	△143
	プット　ユーロ	675				－			
		(13)	－	1	△12	(－)	－	－	－
	プット　カナダドル	855				－			
		(6)	－	2	△4	(－)	－	－	－
合　　計		186,808	－	139,097	△2,971	59,297	－	348	162

（注）１．時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
　　　２．ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。
　　　３．「契約額等」の（　）は、オプション料であります。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
イ、退職給付債務	△ 138,357	△ 139,686
ロ、年金資産	59,548	54,946
ハ、未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 78,809	△ 84,740
ニ、未認識数理計算上の差異	17,472	19,613
ホ、未認識過去勤務債務	2,423	3,546
ヘ、連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 58,914	△ 61,581
ト、前払年金費用	88	73
チ、退職給付引当金（ヘート）	△ 59,002	△ 61,654

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、15,081百万円であります。
なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。

3．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 自 平成16年4月　1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月　1日 至 平成16年3月31日
イ、勤務費用	9,647	10,695
ロ、利息費用	2,636	3,075
ハ、期待運用収益	△ 1,175	△ 1,155
ニ、数理計算上の差異の費用処理額	1,853	1,269
ホ、過去勤務債務の費用処理額	257	295
ヘ、退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	13,218	14,179

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

3．自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額 877百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額 1,476百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。

5．上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金 92百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ、割引率	主として 2.0%(前連結会計年度 2.0%)
ハ、期待運用収益率	主として 2.0%(前連結会計年度 2.5%)
ニ、数理計算上の差異の処理年数	主として 18年　（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ、過去勤務債務の費用処理年数	14 ～ 18年

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成１７年3月３１日現在	
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過	22,473	百万円
未払費用	11,075	〃
在外子会社の減損損失	7,760	〃
製品保証引当金	7,637	〃
固定資産未実現利益	6,552	〃
賞与引当金	6,177	〃
たな卸資産評価損	6,016	〃
たな卸資産未実現利益	4,444	〃
繰越欠損金	7,628	〃
その他	15,204	〃
繰延税金資産　小計	94,966	〃
評価性引当金	△11,890	〃
繰延税金資産　合計	83,076	百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△15,261	百万円
その他有価証券評価差額金	△11,496	〃
土地再評価差額金	△　478	〃
圧縮積立金	△　468	〃
その他	△ 2,455	〃
繰延税金負債　合計	△30,158	百万円
繰延税金資産の純額	52,918	百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	34,859	百万円
固定資産－繰延税金資産	24,481	〃
流動負債－繰延税金負債 （流動負債-その他）	－	〃
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△ 478	〃
固定負債－繰延税金負債 （固定負債-その他）	△5,944	〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自　平成１６年4月　1日 至　平成１７年3月３１日
法定実効税率	40.5 %
（調　整）	
子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	19.8 %
過年度法人税等修正及び還付	△1.6 〃
米国子会社における過年度税金費用修正額	15.8 〃
法人税等の特別控除税額	△5.4 〃
交際費等損金不算入費用	1.6 〃
連結調整勘定償却額	△59.0 〃
その他	0.9 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6 %

(セグメント情報)

（1）事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度　(自　平成１６年4月１日　　至　平成１７年3月３１日)　　　　　(単位：百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売　上　高							
（1）外部顧客に対する売上高	1,319,603	46,814	59,434	20,640	1,446,491	－	1,446,491
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069	307	40	2,994	7,410	△7,410	－
計	1,323,672	47,121	59,474	23,634	1,453,901	△7,410	1,446,491
営業費用	1,282,730	46,272	59,279	24,224	1,412,505	△8,031	1,404,474
営業利益	40,942	849	195	△590	41,396	621	42,017
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資　産	1,136,372	57,611	127,548	74,449	1,395,980	△38,521	1,357,459
減価償却費	64,630	1,999	1,912	2,469	71,010	－	71,010
資本的支出	135,972	1,013	2,614	8,160	147,759	－	147,759

前連結会計年度　(自　平成１５年4月１日　　至　平成１６年3月３１日)　　　　　(単位：百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売　上　高							
（1）外部顧客に対する売上高	1,316,951	42,257	56,632	23,611	1,439,451	－	1,439,451
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,847	333	218	3,284	7,682	△7,682	－
計	1,320,798	42,590	56,850	26,895	1,447,133	△7,682	1,439,451
営業費用	1,268,684	42,889	57,177	28,377	1,397,127	△8,000	1,389,127
営業利益	52,114	△299	△327	△1,482	50,006	318	50,324
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資　産	1,139,138	57,432	109,684	76,695	1,382,949	△33,222	1,349,727
減価償却費	65,486	2,115	1,712	1,799	71,112	－	71,112
資本的支出	118,591	852	2,893	5,690	128,026	－	128,026

(注) 1．事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3．営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5．その他事業に含まれていたハウス事業は平成16年4月1日をもって持分法適用の子会社に業務移管しております。

６．会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

・ヘッジ会計の方法

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、売上高及び営業利益は「自動車」で１３３百万円、「産業機器」で８百万円多く計上されております。

（前連結会計年度）

・売上高の計上基準

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の長期請負工事（工期１年超かつ請負金額１件５０億円以上）については、工事進行基準を適用することに変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「航空宇宙」の売上高は４，０１３百万円増加し、営業利益は２３１百万円増加しております。

また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の処理による場合と比べて、「航空宇宙」の売上高が３，５１９百万円、営業利益が２０８百万円それぞれ少なく計上されております。

７．追加情報

・法人事業税における外形標準課税の計上について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されております。この結果、前連結会計年度と比較して「自動車」で８８１百万円、「産業機器」で４６百万円、「航空宇宙」で６１百万円、「その他」で２１百万円の営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（2）所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成１６年4月1日　　至　平成１７年3月３１日）　　　　　（単位：百万円）

	日　本	北　米	その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売　上　高						
（1）外部顧客に対する売上高	886,793	544,753	14,945	1,446,491	―	1,446,491
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	241,860	2,027	391	244,278	△244,278	―
計	1,128,653	546,780	15,336	1,690,769	△244,278	1,446,491
営業費用	1,088,136	553,458	14,969	1,656,563	△252,089	1,404,474
営業利益	40,517	△6,678	367	34,206	7,811	42,017
Ⅱ．資　　産	1,080,303	307,858	2,439	1,390,600	△ 33,141	1,357,459

前連結会計年度（自　平成１５年4月1日　　至　平成１６年3月３１日）　　　　　（単位：百万円）

	日　本	北　米	その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売　上　高						
（1）外部顧客に対する売上高	840,330	590,271	8,850	1,439,451	―	1,439,451
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	263,260	1,692	344	265,296	△265,296	―
計	1,103,590	591,963	9,194	1,704,747	△265,296	1,439,451
営業費用	1,065,920	590,892	8,935	1,665,747	△276,620	1,389,127
営業利益	37,670	1,071	259	39,000	11,324	50,324
Ⅱ．資　　産	1,077,341	309,842	2,102	1,389,285	△ 39,558	1,349,727

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．日本以外の区分に属する主な国又は地域
北　米 ： 米国、カナダ
その他 ： 欧州
３．営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。
４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
５．会計処理の方法の変更
〔次頁に記載しております。〕

（当連結会計年度）

・ヘッジ会計の方法

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の売上高及び営業利益は１４１百万円、多く計上されております。

（前連結会計年度）

・売上高の計上基準

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本セグメントに含まれる航空宇宙事業の長期請負工事（工期１年超かつ請負金額１件５０億円以上）については、工事進行基準を適用することに変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高は4，０１３百万円増加し、営業利益は２３１百万円増加しております。

また、この変更は下半期に長期大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の処理による場合と比べて、「日本」の売上高が3，５１９百万円、営業利益が２０８百万円それぞれ少なく計上されております。

６．追加情報

・法人事業税における外形標準課税の計上について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されております。この結果、前連結会計年度と比較して「日本」で1，００９百万円の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海 外 売 上 高

当連結会計年度 (自　平成１６年4月1日　　至　平成１７年3月３１日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	593,249	117,826	108,357	819,432
連結売上高				1,446,491
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.0%	8.2%	7.5%	56.7%

前連結会計年度 (自　平成１５年4月1日　　至　平成１６年3月３１日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	624,372	101,049	86,113	811,534
連結売上高				1,439,451
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.4%	7.0%	6.0%	56.4%

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

北 米 ： 米国、カナダ

欧 州 ： ドイツ、スイス、イギリス

その他 ： オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

・ヘッジ会計の方法

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「北米」の売上高が５６百万円、「欧州」の売上高が８５百万円多く計上されております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日	前年同期比（%）
自動車事業	軽自動車	162,310 台	＋10.5
	小型・普通自動車	424,178 台	＋ 2.1
	受託生産車	13,150 台	△47.9
	計	599,638 台	＋ 2.1
産業機器事業		44,012 百万円	＋13.7
航空宇宙事業		65,302 百万円	＋10.4
その他事業		17,299 百万円	△23.2

(注)　１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　　２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

（単位：百万円）

区　分	受　注　高	前年同期比（%）	受 注 残 高	前年同期比（%）
航空宇宙事業	66,966	＋ 9.7	128,298	＋ 6.2
その他事業	14,519	△29.2	1,500	△64.5
合計	81,485	△ 0.1	129,798	＋ 3.8

(注)　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日	前年同期比（%）
自動車事業	1,319,603	＋ 0.2
産業機器事業	46,814	＋10.8
航空宇宙事業	59,434	＋ 5.0
その他事業	20,640	△12.6
合計	1,446,491	＋ 0.5

(注)　１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　　２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2005年5月12日
富士重工業株式会社
広 報 部

〈 平成17年3月期決算 参考資料 〉（連結）

	前年度実績 平成16年3月期 (H15.4.1～H16.3.31)	当期実績 平成17年3月期 (H16.4.1～H17.3.31)	次期予想 平成18年3月期 (H17.4.1～H18.3.31)
売上高	14,395 億円	14,465 億円（ 0.5 ）	14,700 億円（ 1.6 ）
国内	6,279 億円	6,271 億円（△ 0.1 ）	6,472 億円（ 3.2 ）
海外	8,115 億円	8,194 億円（ 1.0 ）	8,228 億円（ 0.4 ）
営業利益	503 億円	420 億円（△ 16.5 ）	310 億円（△ 26.2 ）
〈利益率〉	〈 3.5 〉	〈 2.9 〉	〈 2.1 〉
経常利益	566 億円	436 億円（△ 23.0 ）	270 億円（△ 38.0 ）
〈利益率〉	〈 3.9 〉	〈 3.0 〉	〈 1.8 〉
当期純利益	386 億円	182 億円（△ 52.8 ）	150 億円（△ 17.8 ）
〈利益率〉	〈 2.7 〉	〈 1.3 〉	〈 1.0 〉
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 164億円 試験研究費の減 45億円 諸経費等の減 31億円 (減益要因) 売上構成差等 172億円 為替レート差 151億円	(増益要因) 原価低減 110億円 (減益要因) 売上構成差等 92億円 為替レート差 86億円 試験研究費の増 25億円 諸経費等の増 17億円
設備投資	745 億円	853 億円	670 億円
減価償却費	532 億円	511 億円	580 億円
試験研究費	575 億円	530 億円	555 億円
有利子負債残高	3,790 億円	4,122 億円	4,100 億円
業績評価		4期連続の増収 4期ぶりの当期純利益減益 売上高過去最高	5期連続の増収 2期連続の当期利益減益 売上高過去最高
国内売上	246 千台	254 千台（ 3.5 ）	251 千台（△ 1.3 ）
(内訳)			
登録車	111 千台	104 千台（△ 6.4 ）	107 千台（ 3.3 ）
軽自動車	134 千台	150 千台（ 11.6 ）	143 千台（△ 4.5 ）
海外売上	306 千台	328 千台（ 7.2 ）	331 千台（ 1.0 ）
(内訳)			
北米	206 千台	210 千台（ 2.3 ）	219 千台（ 4.3 ）
欧州	54 千台	61 千台（ 13.0 ）	58 千台（△ 4.7 ）
その他	46 千台	57 千台（ 22.3 ）	54 千台（△ 4.8 ）
完成車合計	551 千台	582 千台（ 5.5 ）	582 千台（ 0.0 ）
ＳＩＡ受託生産車	25 千台	13 千台（△ 47.9 ）	0 千台（ - ）

注１．（　　）は、対前年同期増減率
注２．金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入)、比率：％（小数点第２位を四捨五入）
注３．連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、
非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値。